

各 位

会 社 名 株式会社 スタメン  
 代 表 者 名 代表取締役社長 加藤 厚 史  
 (コード番号：4019 東証マザーズ)  
 問 合 せ 先 取締役兼コーポレート本部長 大西 泰 平  
 TEL. 052-462-1428

### 2020年12月期の業績予想について

2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

項目	2020年12月期 (予想)		2020年12月期 第3四半期累計期間 (実績)		2019年12月期 (実績)		
	対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	対売上 高比率	
							決算期
売 上 高	612,832	100.0	54.6	444,034	100.0	396,451	100.0
営 業 利 益	18,287	3.0	-	11,416	2.6	△36,426	-
経 常 利 益	7,317	1.2	-	8,610	1.9	△36,664	-
当 期 ( 四 半 期 ) 純 利 益	3,813	0.6	-	6,475	1.5	△36,855	-
1株当たり当期 (四半期)純利益又は1 株当たり当期純損失(△)	0円51銭			0円87銭		△4円96銭	
1株当たり配当金	0円00銭			-		0円00銭	

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。  
 2. 2019年12月期(実績)及び2020年12月期第3四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。  
 3. 当社は、2020年9月30日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を実施しております。そのため1株当たり当期(四半期)純利益又は1株当たり当期純損失につきましては、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。  
 投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。  
 なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。  
 また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

## 【2020年12月期業績予想の前提条件】

(当社の見通し)

当社は「一人でも多くの人に、感動を届け、幸せを広める。」という企業理念のもと、ITとリアルな融合を事業領域としており、現在は創業事業であるエンゲージメント経営プラットフォーム「TUNAG」というSaaSモデルのサービスを提供し、人と組織の力による企業活動の支援を行っております。

「TUNAG」の属するHR Tech市場を含む、国内におけるSaaSモデルサービスの市場については拡大を続けており、2018年度に4,000億円を超える規模に到達したと見られ、2023年度には8,174億円へと拡大すると予測されております(注)。また、昨今エンゲージメント経営の社会的認知が高まりつつあり、人材定着や離職改善への意識は今後一層高まっていくことが予想されます。上記2つの背景から、当社の「TUNAG」は順調に契約社数を伸ばす実績がある一方で、市場全体の普及率は低く、まだまだ大きな普及余地があると考えております。

また、国内企業向けのエンゲージメント市場で着実に事業規模を拡大しつつ、海外企業に対しての事業展開や、ファンコミュニティなど企業以外のエンゲージメント領域への事業拡張など、データとノウハウを生かして、当該事業の裾野を一層広げていく方針です。

本年においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響があり、緊急事態宣言が発令された4月から5月にかけては、企業の新規投資マインドの低下による新規受注社数の伸び率の減少がみられました。その一方でテレワーク・在宅勤務に関連するサービスとして関心が高まっており、ウェビナーやwebマーケティングなどオンラインでの活動を強化することで、潜在的な需要へのアプローチを継続しております。

その結果、2020年12月期の売上高612,832千円(前期比54.6%増)、営業利益18,287千円(前事業年度は△36,426千円の営業損失)、経常利益7,317千円(前事業年度は△36,664千円の経常損失)、当期純利益3,813千円(前事業年度は△36,855千円の当期純損失)を計画しております。なお、業績予想値は2020年8月までの実績値と9月以降の計画値を合算して算出しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に関する影響を織り込んでおります。

(注) 富士キメラ総研「ソフトウェアビジネス新市場 2019年版」による。

## (売上高)

当社のエンゲージメント経営プラットフォーム事業が提供する「TUNAG」サービスにおいては、新規導入時に発生する初期導入収益および月々発生する月額収益が売上の主な構成要素となっており、年間契約を行っている既存の契約企業のストック収益に、新規獲得企業の収益が積みあがる構造です。

既存の契約企業については、前年度の解約実績比率をもとに一定の解約数を見込んでおりますが、部署導入企業の全社展開推進やアルバイト/パートまで含めた全社展開推進といった利用者を拡大する“アップセル”や、チャット/リワードなどの拡張機能の拡販、エンゲージメント研修など付帯サービスの提供といったオプションを提供する“クロスセル”により、月額収益の確保を見込んでおります。

加えて、新規獲得企業については、前年度の契約企業数倍増に伴うサービス知名度の向上や活用事例の蓄積を活用し、さらなる増加を見込んでおります。拡販施策としては、サービスの問い合わせを増加させる“インバウンド”と、直接顧客へアプローチしていく“アウトバウンド”の両面から施策を行っており、“インバウンド”については、Web広告出稿の増加と、その効果測定体制の強化を図り、“アウトバウンド”については、テレマーケティング人員の増員や教育等の体制整備を行っております。

こうした活動を実施することにより、2020年度を通じて「TUNAG」契約企業数が82社増加し、2020年12月期末における、エンゲージメント経営プラットフォーム事業の売上高は612,832千円(前期比54.6%増)となることを見込んでおります。

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

#### (売上原価)

「TUNAG」のシステム開発に伴う費用（主に労務費）及びインターネット関連費用が主な費目となっております。更なる契約企業数の増加に対応するための機能開発や、既存機能の改善のため、開発人員を前期比約1.5倍に増員することにより人件費は80,851千円（前期比73.8%増）を見込んでおります。加えて、顧客拡大の計画に基づき、サーバーなどのインターネット関連費用は23,755千円（前期比59.8%増）を見込んでおります。

以上の結果、売上原価は117,207千円（前期比60.3%増）を見込んでおります。

#### (販売費及び一般管理費、営業利益)

人件費、広告宣伝費が主な費目となっております。新規契約企業の獲得及び既存契約企業の継続を図るため、セールス及びカスタマーサクセス部門を前期比1.2倍に増員することに加え、役職員の昇給・昇格に伴う給料手当・法定福利費・福利厚生費の増加により、人件費は270,636千円（前期比31.8%増）を見込んでおります。また、広告宣伝費用についてはweb広告など定期的に発生する費用、および大型展示会に参加する際に発生するスポット費用が発生する計画としており、新規契約企業数の計画に対して、Web広告出稿や大型展示会の契約実績やセールス部門の人員をもとに算出しており、2020年12月期においては広告宣伝費98,117千円（前期比97.1%増）を見込んでおります。

以上の結果、販売費及び一般管理費は477,338千円（前期比32.7%増）、営業利益は18,287千円（前事業年度は△36,426千円の営業損失）を見込んでおります。

#### (営業外損益、経常利益)

上場関連費用の計上を10,140千円見込んでおります。

その結果、経常利益は7,317千円（前事業年度は△36,664千円の経常損失）を見込んでおります。

#### (特別損益、当期純利益)

特別損益の発生は見込んでおりません。法人税等は4,146千円を見込み、繰延税金資産による法人税等調整額を△642千円見込んでおります。

以上の結果、当期純利益は3,813千円（前事業年度は△36,855千円の当期純損失）を見込んでおります。

#### 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は記者発表文であり、日本国内外に問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。

投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。

なお、「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）は引受証券会社より入手することができます。

また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの財政状態、経営成績その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なる場合があります。